

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチユ)
 コード番号 7105 URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 裏辻 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 青野 利泰
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 075-951-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	16,211	—	442	—	634	—	275	—
20年3月期第1四半期	16,591	8.4	894	10.9	999	21.8	617	43.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.88	—
20年3月期第1四半期	14.74	14.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	56,227	18,599	32.7	392.15
20年3月期	55,444	18,777	33.5	395.46

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,396百万円 20年3月期 18,551百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	35,500	—	1,000	—	1,000	—	500	—	10.66
通期	72,100	5.3	2,300	△16.6	2,300	△10.4	1,200	△10.2	25.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 46,977,832株 20年3月期 46,977,832株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 67,018株 20年3月期 65,894株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 46,911,448株 20年3月期第1四半期 41,882,329株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、原油や素材価格の高騰、企業収益の低下、株価下落など、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みに加え、保管・搬送の複合システム技術を生かした商品の提供、また、顧客満足を優先させたサービスの提供など、顧客ニーズに沿った商品開発や販売促進を進めてまいりましたが、一部業種の企業に景気の先行き不安からの設備投資の手控えや延期の動きが見られることもあり、当第1四半期連結会計期間は162億1千1百万円の売上高となりました。

利益面につきましても、鉄鋼材料の値上げなどの影響を受け、営業利益は4億4千2百万円となりましたが、為替差益の計上もあり、経常利益は6億3千4百万円、四半期純利益は2億7千5百万円となりました。

部門別の状況につきましては次のとおりであります。

(産業車両部門)

国内のフォークリフト需要は減少となりましたが、国内での当社グループ売上高は増加し、またアジア地域への拡販戦略やロシアなどの新規市場開拓が功を奏し、海外売上高が増加となりました。その結果、当部門の売上高は134億4千万円、営業利益は11億5千6百万円となりました。

(物流システム部門)

物流システム部門では、長納期の大型物件が第2四半期以降の売上貢献になることもあり、22億3百万円の売上高にとどまり、営業損失が2億1千5百万円となりました。

(その他部門)

その他部門では、液晶関係の投資一巡の影響から巻取機製品が前年同期比70%の大幅な減収となり、当部門の売上高は5億6千7百万円、営業利益は4千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産総額は562億2千7百万円となり、前連結会計年度末より7億8千3百万円増加となりました。これは主に現金及び預金、仕掛品等のたな卸資産、投資有価証券の評価による増加等によるものです。

負債総額は376億2千8百万円となり、前連結会計年度末より9億6千1百万円増加となりました。これは主に未払金及び未払法人税等の増加によるものです。

また少数株主持分を除く純資産につきましては、183億9千6百万円となり、前連結会計年度末より1億5千5百万円減少となりました。これは主に四半期純利益2億7千5百万円計上したものの配当金の支払等により減少しました。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億9千9百万円、減価償却費6億5千8百万円および売上債権の減少8億9千8百万円等により14億9千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億1千2百万円等により5億1千4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済による支出により5億4千2百万円の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、54億5千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、平成20年5月9日公表の「平成20年3月期決算短信（連結）」での業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の販売部品については、前事業年度以降に著しい変化があると認められない限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、借主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。

更に、貸主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理としてリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458	5,051
受取手形及び売掛金	17,202	18,139
商品	554	500
製品	1,766	1,550
半製品	5	2
原材料	938	893
仕掛品	2,353	1,780
貯蔵品	4	5
その他	1,994	1,466
貸倒引当金	△82	△90
流動資産合計	30,194	29,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,958	5,956
機械装置及び運搬具（純額）	5,266	5,389
土地	4,306	4,273
その他（純額）	1,570	1,762
有形固定資産合計	17,102	17,382
無形固定資産	132	136
投資その他の資産		
投資有価証券	6,216	5,924
その他	2,615	2,736
貸倒引当金	△33	△37
投資その他の資産合計	8,798	8,623
固定資産合計	26,033	26,142
資産合計	56,227	55,444

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,652	17,798
短期借入金	6,622	6,731
未払法人税等	617	208
賞与引当金	548	1,118
役員賞与引当金	27	81
受注損失引当金	7	9
その他	4,161	2,771
流動負債合計	29,635	28,718
固定負債		
長期借入金	720	792
退職給付引当金	6,890	6,885
役員退職慰労引当金	226	223
その他	155	47
固定負債合計	7,992	7,948
負債合計	37,628	36,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,664	8,857
自己株式	△31	△31
株主資本合計	16,822	17,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,674	1,487
為替換算調整勘定	△101	47
評価・換算差額等合計	1,573	1,535
少数株主持分	202	225
純資産合計	18,599	18,777
負債純資産合計	56,227	55,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	16,211
売上原価	12,578
売上総利益	3,632
販売費及び一般管理費	3,190
営業利益	442
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	35
為替差益	121
持分法による投資利益	13
その他	44
営業外収益合計	219
営業外費用	
支払利息	23
その他	3
営業外費用合計	26
経常利益	634
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産処分損	43
特別損失合計	43
税金等調整前四半期純利益	599
法人税、住民税及び事業税	532
法人税等調整額	△219
少数株主利益	10
四半期純利益	275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	599
減価償却費	658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△569
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△39
支払利息	23
売上債権の増減額 (△は増加)	898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△987
仕入債務の増減額 (△は減少)	112
その他	905
小計	1,553
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△512
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△2
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87
長期借入れによる収入	63
長期借入金の返済による支出	△152
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△437
その他	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406
現金及び現金同等物の期首残高	5,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,458

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,440	2,203	567	16,211	—	16,211
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	13,440	2,203	567	16,211	(—)	16,211
営業利益又は営業損失 (△)	1,156	△215	43	984	(542)	442

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他に記載のとおり、当四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「産業車両部門」43百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,559	1,651	16,211	—	16,211
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,290	208	1,498	(1,498)	—
計	15,850	1,860	17,710	(1,498)	16,211
営業利益	973	10	984	(542)	442

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域———中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、当四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」42百万円、「その他の地域」1百万円減少している。

c. 海外売上高

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
I. 海外売上高 (百万円)	2,255
II. 連結売上高 (百万円)	16,211
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前年第1四半期に係る財務諸表等

1. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前年同四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	16,591
II 売上原価	12,465
売上総利益	4,126
III 販売費及び一般管理費	3,231
営業利益	894
IV 営業外収益	170
V 営業外費用	65
経常利益	999
VI 特別利益	4
VII 特別損失	4
税金等調整前四半期純利益	998
税金費用	375
少数株主利益	6
四半期純利益	617

2. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年第1四半期 (平成19年4月1日 ～ 平成19年6月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	産業車両 部門	物流シス テム部門	その他 部門	計	消去又 は全社	連結
売上高	12,505	3,054	1,031	16,591	—	16,591
営業利益又は営 業損失 (△)	1,435	△6	38	1,467	(573)	894

[所在地別セグメント情報]

前年第1四半期 (平成19年4月1日 ～ 平成19年6月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	日本	その他の 地域	計	消去又 は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客	15,059	1,532	16,591	—	16,591
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	1,070	163	1,233	(1,233)	—
計	16,129	1,695	17,825	(1,233)	16,591
営業利益	1,444	22	1,467	(573)	894

(注1) 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分しておりません。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りである。

その他の地域-----中国、シンガポール

(注3) 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は573百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

〔海外売上高〕

(単位：百万円未満切捨)

	前年第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
I.海外売上高	1,927
II.連結売上高	16,591
III.連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%

(注1) 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分しておりません。